

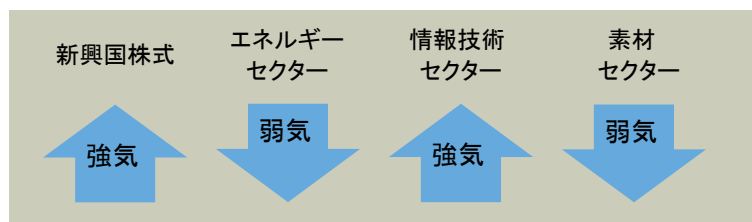
Contact: 広報担当(マーケティング部)
Tel: 03-5411-3790
E-mail: Tokyo-RIJ@russell.com

ラッセル・インベストメント株式会社
東京都港区赤坂 7-3-37 プラス・カナダ
www.russell.com

発信日: 2008年9月17日

エネルギー価格の反転等により、セクター別見通しに変化 (ラッセル『運用機関の投資展望調査』より)

米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題を発端とする金融市場の混乱は、米政府系住宅金融機関(GSE)の経営不安に発展するなど、当初の大方の予想をはるかに超えて拡大・長期化してきました。米国政府が打ち出した GSE 救済策により、金融システム危機は回避したと見られていますが、米欧日をはじめとする先進国の景気は減速傾向を強め、インドや中国といった新興国経済においても高成長に失速感が出てきており、今後信用収縮、金融不安が収束に向かうかどうかは依然不透明な状態が続いています。一方で、原油をはじめとする商品市場は下落に転じるなど、一時期広がったインフレ懸念はやや和らいだ感があります。



* 2008年6月度『運用機関の投資展望調査』対比

ラッセル・インベストメントのチーフ・インベストメント・オフィサー ジャパン/アジア・パシフィック、クリストフ・キャスパーは、「日本株式市場については、前回の調査において、多くの運用機関が今後12ヶ月間で上昇トレンドへの回帰が期待できると見ていましたが、相場は一旦持ち直した後、5月以降再び下落基調に転じ、年初来の騰落率は8月末現在で-15.0%となっています。世界経済の減速懸念、輸入コストの上昇等から通期業績予想の下方修正が相次ぐなど企業業績にも暗雲が立ち込めており、政府は8月の月例経済報告で、景気後退を認めるなどマクロ環境も悪化しています」と述べています。

こうした状況下、2008年9月度「運用機関の投資展望調査(調査期間:8/18~8/22)」の結果、今回調査にご協力いただいた運用機関の多くが引き続き株式を強気に見ていることが確認されました。強気見通しのトップは日本株式、外国株式となり、新興国株式についても半数弱が強気に見ており、3位となりました。

弱気見通しのトップは、前回に引き続き不動産で、事業債に対しても弱気となりました。日本国債も半数以上が弱気に見ている一方で、外国債券については弱気派が22%と比較的低位に留まりました。

為替相場については、円高を想定する運用機関の割合と円安を想定する割合が共に33%と拮抗しました。

現在の日本株式市場の水準を割安だと考える運用機関の割合は56%と前回とほぼ同水準の結果となりました。前回の調査時点からは景気および企業の収益見通しが悪化していますが、株価については、半数強の運用機関が、相対的なバリュエーションの観点から依然上昇余地を見出しています。

セクター別の見通しでは、予想通り、エネルギー、素材セクターに対する見方に大きな変化が見られました。強気の割合から弱気の割合を引いたブルベア指数は、それぞれ調査開始以来最高の45、27ポイントの低下となり、8期ぶりにマイナスとなりました。強気見通しのトップとなったのは情報技術セクターで、2位、3位には、

ヘルスケア、生活必需品と、ディフェンシブセクターが並びました。これは、今後の見通しの不透明感、不確実性の高まりを受け、投資家が慎重な姿勢を強めていることの表れだと考えられます。

前回まで最下位であった金融セクターは、強気の割合が 36%、順位にして第 4 位へ大幅な回復を見ました。しかしながら、弱気の割合も増加しており、現段階では同セクターへの投資家の見方はまちまちと言えます。

また、今回の調査では、今年末の WTI 原油先物価格の予想を聞いたところ、56%が 1 バレル 100ドル～120ドル未満のレンジに収まるとしており、少なくとも今年中は落ち着いて推移すると考えていることがわかりました。

ラッセル『運用機関の投資展望調査』について

ラッセル・インベストメントでは、2004 年より米国をはじめ諸外国の運用機関の皆様にご協力いただき、四半期毎に『運用機関の投資展望調査』を実施しております。海外での評価を踏まえ、2006 年 3 月より日本でも調査を開始いたしました。本調査は、四半期に一度、各運用機関の投資意思決定を行っている運用担当者の方に、資産クラス及びセクターごとの見通しや今後の投資戦略に影響を及ぼすと思われるトピック等について質問しています。データの分析およびレポートの作成にあたっては、弊社のインベストメント・マネージメント&リサーチ部が担当し、各期のデータを吟味し、集められた回答の定量的な分析にとどまらず定性的な分析も行います。

今回の調査期間は、2008 年 8 月 18 日～8 月 22 日。この期間に回答いただいた運用機関は計 55 社で、日本株式を運用対象とする運用機関が大半を占めており、また、日本に拠点を持たない海外の運用機関も含まれます。

なお、本調査は弊社が運用目的で実施する運用機関調査とは全く別のものであり、アンケートへの回答は各運用機関の任意のご協力によるものです。

ラッセル・インベストメントについて

ラッセル・インベストメントは、現在世界 47 カ国において、年金、金融機関および個人投資家など様々な投資家の皆様を対象に総合的な資産運用ソリューションを提供しています。グローバルに行う運用会社調査をもとに、資産運用、オルタナティブ投資、確定拠出年金サービス、資産運用コンサルティング、売買執行管理、株式インデックスの開発など幅広く業務を行っており、現在当グループが提供するファンドの運用資産総額は約 22 兆円*となっています。グループの創立は 1936 年。米国ワシントン州タコマを本拠地とし、米国最大手の個人生命保険会社であるノースウェスタン・ミューチュアル・ライフ・インシュアランスの子会社です。

日本においては 1986 年に東京オフィスを開設。現在、ラッセル・インベストメント株式会社を通じて各種サービスを提供しています。詳しくは www.russell.com/jpii をご覧ください。

(* 2008 年 6 月末現在)

Copyright ©2008. Russell Investments. All rights reserved. ラッセル・インベストメントは世界中の拠点を通じて事業を展開しています。「ラッセル・インベストメント グループ」、「ラッセル・インベストメント」および「ラッセル」は、フランク・ラッセル・カンパニーおよびその子会社等の総称です。当資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その情報の正確性や完全性についてこれを保証するものではありません。当資料は、一般的な情報の提供を目的としており、特定の運用商品の推奨等の投資勧誘を目的としたものではありません。当社による事前の書面による許可がない限り、資料の全部または一部の複製、転用、配布はいかなる形式においてもご遠慮下さい。